

## 【1. 基本的考え方】

### 【協会の目的／使命】 (Mission)

(定款)

会員の健全な発達を図り、もって公共の利益を増進すること。



会員行のお役に立ち

+

(それを通じて)

社会のお役に立つ

### 【協会のありたい姿 (Vision)】

(会員行に対して)

協会は、会員行の経営課題に関して、3つのコア機能を発揮し、会員行に貢献する。

1. 情報のハブ機能【注】
2. 実務の支援機能
3. 人材の育成支援機能

【注】 会員行・協会・当局・外部専門家等のネットワークの拡充・深化を通じ、協会がハブとして、情報を収集・分析した上で、会員行が必要とする情報や意見交換等の場の提供を行うこと。

(社会に対して)

協会は、会員行の取組みの支援を通じて、地域の企業の成長支援や金融サービスの利便性向上等に努め、地域社会の発展に貢献する。

### 【会員行の経営環境】

- ①マクロ経済・金融環境の変化
  - ・マイナス金利政策の長期化
  - ・内外経済金融の不安定化リスク
  - ・社会におけるSDGs意識の浸透
- ②地域経済環境の変化
  - ・少子高齢化や人口減少に伴う地域経済の縮小の継続
  - ・会員行による地方創生への貢献期待
- ③事業環境の変化
  - ・社会におけるデジタルライゼーションの着実な進展（資金移動業や金融サービス仲介業の規制緩和、API連携等）
  - ・働き方改革、ダイバーシティ重視
  - ・採用難、若手行員の離職増
- ④金融行政等の変化
  - ・プリンシプルベースの定着
  - ・金融検査マニュアルの廃止
  - ・金融関連の制度改正等
  - ・政府系金融機関との協業の進展、一部における競合の残存

### 【会員行の多様化、高度化する経営課題】

- ①収益基盤の強化
  - ・非金利収入の獲得、経費削減への取組み強化
  - ・外部企業との連携強化
  - ・デジタルライゼーションへの対応
  - ・規制緩和の働き掛け
- ②金融仲介機能の強化
  - ・地方創生支援の強化
  - ・SDGsへの取組み強化
- ③経営管理態勢等の強化
  - ・コーポレートガバナンスの強化
  - ・経営・リスク管理強化
  - ・サイバーセキュリティ、AML/CFT等の対応強化
- ④金融行政等への対応
  - ・金融庁の検査・監督改革への対応
  - ・公的金融（郵政民営化、政策金融）への対応
  - ・金融制度改正等への対応
- ⑤人材育成
  - ・経営人材、専門性人材の育成・確保
  - ・若手・女性行員の育成・確保
  - ・働き方改革への対応

## 【2. 取組み内容】

環境変化、多様化・高度化する会員行のニーズに応じ、迅速・柔軟に取組みを進めていく。そのために、外部（当局、外部専門家、他業態等）とも連携し、質の高い実践的な情報を収集し、会員行に還元するとともに、意見・情報交換の場の提供に努める。また、引き続き、きめ細かな実務支援や、より実践的・効果的な人材育成支援に努める。

### 6つの柱

### 取組み事項

#### 1. 収益基盤の強化

- (1)非金利収入の獲得機会の創出
- (2)経費削減に繋がる業務改革
- (3)外部企業との連携強化
- (4)デジタルイノベーションへの対応
- (5)規制緩和への対応
- (6)収益強化、効率化に資する共同事業等

- 決済等各種手数料、高齢者サービス
- BPR、BPO、RPA、店舗改革
- SARBLAB（Digital、SDGs<仮称>）を通じた交流強化
- SARBLAB（Digital）等を通じた戦略的情報交換、人材育成
- 不動産活用、情報の利活用、地域商社
- 既存共同事業の円滑な運営・改善、新たな共同事業等の検討

#### 2. 金融仲介機能の強化

- (1)地方創生支援の強化
- (2)SDGsへの取組み強化

- 事業承継、人材供給、自然災害等支援
- SARBLAB（SDGs<仮称>）を通じた戦略的情報交換、人材育成

#### 3. 経営管理態勢等の強化

- (1)コーポレートガバナンスの強化
- (2)経営・リスク管理の強化
- (3)サイバーセキュリティ、AML/CFT等の対応強化

- コーポレートガバナンス・コード対応、社外取締役の活用
- 償却引当、有価証券等運用管理、内部監査の高度化
- 全銀協、地銀協等との協働、FATF審査結果を踏まえた対応

#### 4. 金融行政等への対応

- (1)金融庁の検査・監督改革への対応
- (2)公的金融への対応
- (3)金融制度改正等への対応

- 金融庁との対話の充実
- 政府系金融機関との対話の深化と連携・協業の促進
- 時価会計、バーゼルⅢ、オープンAPI、金利指標、預保料率のあり方等

#### 5. 人材育成（研修事業等）

- (1)経営人材、専門性人材の育成・確保
- (2)若手・女性行員の育成・確保
- (3)働き方改革への対応支援

- 経営人材・リスク管理・デジタル分野人材の育成・確保
- 渉外人材、デジタル思考人材の育成、採用支援
- 人材ネットワーク、生産性向上、店舗改革

#### 6. 協会事務局の機能強化、業務効率化

- (1)会員行間の意見交換の充実
- (2)協会事業の選択と集中・生産性向上、職員の能力強化
- (3)協会の保有資産の有効活用

- 各階層（経営層～実務担当者）毎の意見交換機会の充実
- 事業の再構築、ペーパーレス化徹底・業務効率化、情報ハブサイト利用促進、外部機関との交流強化、BCPの強化
- 駐車場の外部貸出等